

せんだい支えあいのまち推進プランの評価について
(令和 3 年度 総合評価シート)

令和 4 年 11 月

仙台市健康福祉局社会課

目 次

I 計画の評価方法について	1
II 令和3年度 総合評価	3
基本的方向 1	
(1)共生の意識を高める取り組みの推進	3
(2)ニーズに合った多様な居場所づくり	4
(3)就労や住まいの確保の支援の推進	6
(4)誰もが暮らしやすい生活環境の整備	7
基本的方向 2	
(1)地域福祉活動への参加と人材育成の促進	9
(2)地域のさまざまな主体による活動の充実・強化	10
(3)多様な主体のつながりによる地域づくりの推進	12
(4)災害に備える地域づくり	14
基本的方向 3	
(1)日頃の見守り活動の促進	16
(2)身近な相談機能の充実	17
(3)複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり	19
(4)多様化するニーズに対応する福祉サービスの充実	20
生活困窮者自立支援	23
成年後見制度利用促進	25
再犯防止推進	27
III 仙台市地域福祉専門分科会による評価	29

I 評価方法の概要

(1)趣旨

「せんだい支えあいのまち推進プラン」（令和 3 年度～令和 8 年度）に基づく施策を効果的に推進するため、各施策の取り組み状況を把握し、進捗管理と評価を行う。

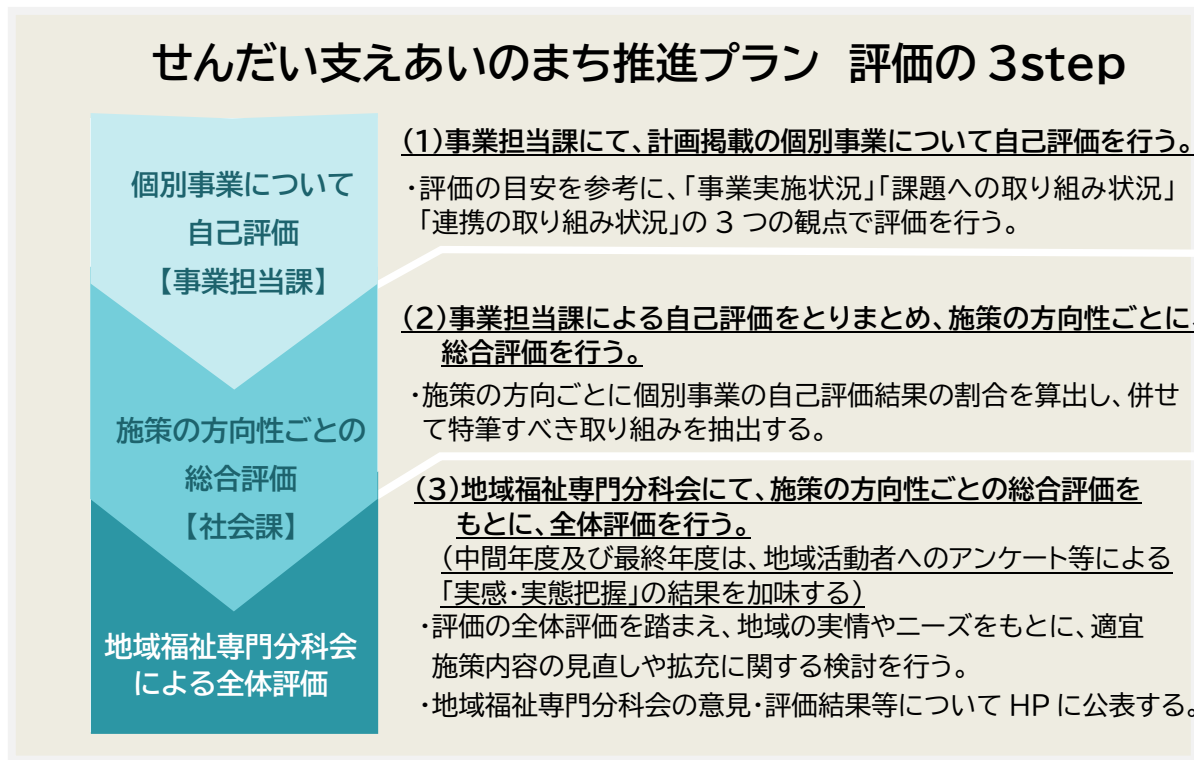
なお、評価結果については、計画の策定及び推進、その他地域福祉の推進に関する事項を審議することを目的に設置する「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」（以下、「地域福祉専門分科会」という。）による意見を踏まえ公表する。

(2)評価対象

本計画では、基本理念及び基本目標を踏まえた、3 つの基本的方向を位置付けており、さらに、12 の施策の方向から事業を展開していくことで、包括的な支援体制の整備を推進していく。よって、本計画に掲載している個別事業の実施状況を踏まえ、12 の施策の方向および生活困窮者自立支援、成年後見制度利用促進、再犯防止推進の 3 つの事業をあわせた 15 の項目を評価の対象とする。

(3)評価の手順

評価にあたっては、事業担当課による個別事業評価、社会課による総合評価、地域福祉専門分科会による全体評価により行い、全体評価の結果について公表する。



せんだい支えあいのまち推進プラン 施策の展開

基本理念

ともに生き、支えあうまち

基本目標

誰もが互いに尊重しあい、孤立することなく、
自分らしく安心して暮らせる地域をみんなで作る

基本的方向

1

多様性を認めあい、
社会とつながる
環境づくりの推進

2

地域の課題に気づき、
解決を図る
地域力の強化

3

多機関の協働による、
相談を受けとめ
寄り添い続ける
支援の推進

施策の方向

共生の意識を高める取り組みの推進

ニーズに合った多様な居場所づくり

就労や住まいの確保の支援の推進

誰もが暮らしやすい生活環境の整備

地域福祉活動への参加と人材育成の
促進

地域のさまざまな主体による活動の
充実・強化

多様な主体のつながりによる
地域づくりの推進

災害に備える地域づくり

日頃の見守り活動の促進

身近な相談機能の充実

複合的な課題にチームで対応するた
めの仕組みづくり

多様化するニーズに対応する
福祉サービスの充実

分野別の取り組み

生活困窮者自立支援

成年後見制度利用促進

再犯防止推進



Ⅱ 令和3年度総合評価

基本的方向 1

多様性を認めあい、社会とつながる環境づくりの推進

(1) 共生の意識を高める取り組みの推進

取り組み状況

	■S ■A ■B ■C ■D	20 事業
事業実施状況	R3 	
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載	
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3 	

■事業実施

- ・20事業のうち17事業をA評価とし、3事業をB評価とした。
- ・「ボランティアセンターによる夏のボランティア体験会」 受け入れ先の条件設定や体験時間を短くするなど新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）対策を徹底することで、受け入れ先58件、活動者671名が参加するなど、コロナ禍前より参加者が増えた。
- ・「認知症サポーター養成講座及びキャラバン・メイト養成研修」 コロナ禍のため、キャラバン・メイト養成研修は中止となったものの、認知症サポーター養成講座については、オンライン形式を活用し、令和2年度比でトータル養成者数が18%増加した。
- ・「学校における福祉教育」 県作成の読本を希望校に配布した（小学校106校、計8,244冊）が、学校の教育活動での位置づけなど活用について周知が必要であるとしている。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和4年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・総合評価はB。該当19事業中15事業がA評価、4事業をB評価とした。
- ・「多様な性のあり方についての理解促進、性的少数者への支援」 リーフレットや情報冊子を市民利用施設や学校に配布してきたが、新たに民間企業約70社に拡大した。
- ・「男女共同参画に関する学習・啓発事業の実施及び各種情報の収集・提供」 女性活躍推進事業では様々な経済団体の後援や広報協力を得て実施している。男女共同参画推進せんだいフォーラムは、仙台女性リーダー・トレーニング・プログラムの修了者ネットワークや学生グループなど新しい団体が企画参加した。

- ・「障害者差別の解消」 障害理解サポーター事業では、経済団体の会員企業向けメールマガジンを活用して事業周知した。一方、障害者が日常生活で利用する機会の多い市内のサービス業等へ広く周知することが必要であるとしている。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

地域福祉活動やボランティア活動に関する広報・啓発や活動参加の機会を通じ、幅広い市民に対する地域福祉への理解促進に取り組みます。

地域福祉セミナーやボランティアフォーラムなど地域福祉活動やボランティア活動に関する広報・啓発の機会を設け、幅広い市民を対象に地域福祉の現状や課題についての情報共有を行い、地域福祉の理解を深めた。また、福祉学習やボランティア体験会を開催し、実際に活動をする中で、一人ひとりが互いに尊重しあい、社会と関わりながら生きていく意識を育む取り組みを推進した。コロナ禍でボランティア体験の受け入れを見合わせる事業所等も多いことから、非接触型ボランティアの提案を行うなど、選択肢を多くすることで活動の幅を広げていく。

男女共同参画に関する学習・啓発事業の実施及び各種情報の収集・提供事業を含む各種広報・啓発事業では、コロナ禍のため、対面での情報提供機会が減少している。対面での事業実施を基本としつつも、オンラインでの代替や SNS を活用した情報発信を強化する。

(2) ニーズに合った多様な居場所づくり

取り組み状況

		■ S ■ A ▨ B ■ C ■ D	12 事業
事業実施状況	R3	83%	17%
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載		
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3	100%	

■事業実施

- ・12事業のうち10事業をA評価とし、2事業をB評価とした。
- ・「子どもの居場所づくり」 平成30年度から実施している子ども食堂への助成。助成団体数は年々増加しており、令和3年度は39団体に助成した。
- ・「ふれあい広場」 不登校児童生徒の日中の居場所。令和3年度は青葉区錦町の本体とともに業務委託した3カ所のサテライトを開設した(仙台駅東口、泉中央、長町)。通所延

べ人数は本体で 25 人増加、サテライトは 675 人増加となった。

- ・「認知症カフェの推進」 認知症カフェ設置・運営に係る研修会を 2 回実施し、コロナ禍での認知症カフェの現状と運営に関する工夫についての事例報告や運営を継続する意義、新たな取り組みについて情報共有を行った。
- ・「多様な性のあり方についての理解促進、性的少数者への支援」 性的少数者の居場所づくり事業「にじのひろば」の参加者数は低調だった。コロナの影響もあったが、対象者へどのように広報していくか検討が必要であるとしている。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和 4 年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・該当 10 事業中すべてを A 評価とした。
- ・「子どもの居場所づくり」 仙台市社会福祉協議会と連携し、各子ども食堂へ助成金を給付した。ネットワークミーティングへの参加やアンケート調査を通して子ども食堂の実態把握に努めた。
- ・「精神障害者家族教室事業」 家族教室の講師について、市内医療機関の医師や、臨床心理士、障害のある当事者を招いて各所属と連携して実施している。
- ・「認知症カフェの推進」 研修会の実施にあたり、認知症カフェ運営団体から選定したメンバーと、認知症介護研究・研修仙台センターとの企画運営者会議で内容を協議するなど、事業効果を高めるため、連携先の拡充を図った。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

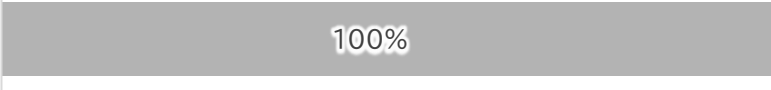
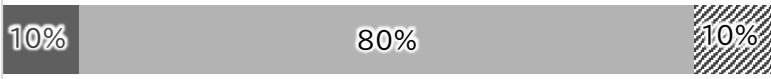
ひきこもり者地域支援事業では、ひきこもり地域支援センターにおける相談支援や拠点機能における事例検討を引き続き行い、ひきこもり者やその家族に対する適切な支援の提供に努める。ひきこもり者の抱える多様なニーズに対応していくため、新たな社会資源の開発及び支援ネットワークの形成を強化していく。

認知症カフェの推進では、認知症カフェの運営者と認知症カフェの現状や課題、今後の方針について話し合う場を設け、情報交換会や研修会などを企画・実施する。また、啓発ツールとして作成した認知症カフェのポスターを活用し、周知に取り組む。課題としては、幅広い世代に周知できるよう新たな連携先を拡充する必要があるため、実情を把握し、新たな連携先を模索する。

子ども食堂はコロナの影響もあり、自走が困難な例も見られた。助成団体は増えているが、団体等の意見やアンケートなどをもとに、助成金事業のあり方を検討する。団体同士の情報共有や連携強化を図る必要もある。

(3) 就労や住まいの確保の支援の推進

取り組み状況

	■ S ■ A ■ B ■ C ■ D	11 事業
事業実施状況	R3 	
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載	
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3 	

■事業実施

- ・11事業すべてをA評価とした。
- ・「就業自立相談」 仙台市母子家庭相談支援センターの支援対象外の女性を対象に、就業自立相談に応じた。本人の意思に沿った丁寧なカウンセリングで、一人ひとりの働き方の選択肢を拡げ、自立に向けて支援を行った。
- ・「生活困窮者等住まいの確保緊急支援事業」 住まいを失った生活困窮者等に、個室型の宿泊場所を提供し、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」や福祉事務所と連携して、居宅確保支援を行った。新規利用者は160名。
- ・「障害者就労支援体制の充実」 障害者就労支援センターに総合相談窓口を設置した。昨年度より支援対象者は減少したが、相談件数や就職者数は増加。継続性のある丁寧な支援と適切なジョブマッチングを行うことができた。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和4年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・該当10事業中、1事業をS評価、8事業をA評価、1事業をB評価とした。
- ・「住居確保給付金」 利用者個々の状況に応じてハローワーク、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」など関係機関と連携した支援を継続している。
- ・「就業自立相談」 ハローワークやマザーズハローワーク、障害者就労支援機関等に直接出向いて情報収集を行い、必要な相談者に直接リーフレットを渡して情報提供した。
- ・「障害者就労支援体制の充実」 障害者雇用セミナーの実施にあたり、関係機関と内容を協議し、必要に応じて共同開催とするなどより効果の高いセミナーとすることができた。
- ・「地域生活支援拠点事業」 短期入所事業所やグループホーム等へ訪問するなど、施設間ネットワーク構築に向けた取り組みを実施した。また、相談支援事業所や地域の受け入れ機関等を対象に、本事業の実践報告会を開き、連携の足掛かりとした。

- ・「生活困窮者就労訓練推進事業」 新型コロナの影響もあり、新たな事業所の開拓や各企業における利用者の受入が進まなかった。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)



就業自立相談については、各就業支援機関と支援方法の共有や相談員相互研鑽の場を設ける必要がある。相談員研修などで他の就業支援機関を見学し情報交換するなど、積極的に他機関とつながり、就業自立に関する支援スキル向上と各支援機関との連携を推進する。

住まいの確保については、緊急受け入れ機関（既存の短期入所事業所など）各々の成り立ちや事業構成が異なるため、ネットワーク形成及び役割分担について課題整理が必要である。短期入所事業やグループホームなどを対象とする個別訪問や実践報告会を実施し、体験利用や緊急受け入れ先の拡充、施設間ネットワーク構築に努めるなど、地域の支援機関への理解促進及び的確な支援が展開されるよう取り組みを継続する。

生活困窮者就労訓練推進事業では、新型コロナの感染状況を見極めつつ、優先発注等の本事業を実施する企業へのメリットを示しながら、新たに本事業を実施する企業の開拓を進めるとともに、すでに本事業を実施している各企業の利用者の受入について推進する。

(4) 誰もが暮らしやすい生活環境の整備

取り組み状況の評価

		■S ■A ▨B ■C ■D	5 事業
事業実施状況	R3		100%
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載		
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3		20%

■事業実施

- ・5事業すべてをA評価とした。
- ・「ひとにやさしいまちづくり推進協議会との連携・協力による市民や事業者への啓発活動」ひとにやさしいまちづくり推進協議会と連携し、出前講座を行い、バリアフリーの理念の普及・啓発活動を推進した。
- ・「障害のある方への情報保障・意思疎通支援の取り組み」視覚などに障害のある方を対象にさまざまなサービスや催事情報などの生活情報を、点字や音声で提供することで、障害のある方の情報保障を図った。

- ・「バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進」 仙台市バリアフリー基本構想（泉中央地区・長町地区）の改定に向けて、仙台市バリアフリー推進協議会やまち歩きワークショップを開催した。また、各施設管理者が策定している特定事業計画の進捗状況確認を実施した。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和４年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・５事業のうち４事業をＡ評価とし、１事業をＣ評価とした。
- ・「外国人が暮らしやすい社会の形成推進事業」 仙台観光国際協会と連携し、外国人が地域社会の構成員として共生できるよう地域づくり支援を行った。外国につながる子ども支援のためのコーディネーター派遣（２２件）、市民活動への助成（７件）、日本語学習支援では、市民団体との協働による日本語講座を開催した（延べ１７５人が参加）。
- ・「バリアフリー法に基づく交通施設や建築物等のバリアフリー化の推進」 バリアフリー推進協議会やまち歩きワークショップの開催にあたり、関係機関と会議内容の協議や特定事業計画の進捗状況を確認した。
- ・「障害のある方への情報保障・意思疎通支援の取り組み」 事業の拡大に向け、既存の連携先に留まらず、新たな連携先を検討する必要があるとしている。

重点的取り組みの状況と今後の方向性（重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」）


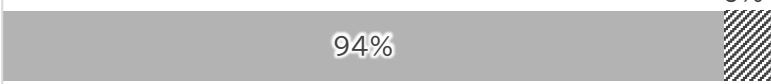
ひとにやさしいまちづくり推進協議会との連携・協力による市民や事業者への啓発活動では、バリアフリー法に教育啓発特定事業（学校連携教育事業、理解協力啓発事業）が創設されたことから、心のバリアフリーの推進及びハード面のバリアフリー整備拡充の内容も含めた「ひとにやさしいまちづくり条例」に関する出前講座を教育機関に向けて積極的に開催することで、バリアフリーに関する理解を促進していく。

仙台市ひとにやさしいまちづくり条例に基づく建築物等のバリアフリー化の促進では、令和２年度にバリアフリー法が改正された。新たな普及・啓発の内容として、車椅子利用者用トイレの利用に関して、すでに設置している事業者及び今後、設置を予定している事業者に向けてアプローチ方法を検討、バリアフリー化の必要性を広く普及し、適合率の拡大に繋げる。

障害のある方への情報保障・意思疎通支援の取り組みでは、市事業において障害のある方に適切な情報保障を行うとともに、障害のある方の意思疎通支援を行う支援者の養成研修・派遣を行い、障害特性に応じた意思疎通支援の拡充を図る。

(1) 地域福祉活動への参加と人材育成の促進

取り組み状況の評価

	■S ■A ▨B ■C ■D	17 事業
事業実施状況	R3 	
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和 4 年度評価以降記載	
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3 	

■事業実施

- ・ 17 事業すべてを A 評価とした。
- ・「地域防災リーダー養成・支援事業」 仙台市地域防災リーダーの配置数は「仙台市地域防災リーダー（以下、「SBL」という。）に関する要綱（平成 28 年 3 月 18 日）」で 600 名程度としているが、令和 4 年 4 月時点で 774 名の SBL が活動を継続しており、順調に進捗している。
- ・「ボランティアセンターにおけるボランティアに関する各種講座」 地域福祉サポーター養成講座では大学生や高校生 233 名が受講し、ボランティアの基礎的な知識や心構え、援助技術を学ぶなど、新たな担い手の育成に取り組んだ。
- ・「介護予防自主グループ支援事業」 介護予防運動サポーター養成研修やスキルアップ研修は新型コロナの影響で実施回数を減らしたが、スキルアップ研修には多くの参加があり（589 名、前年度比 86 名増）、全体の参加者数は増加した。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和 4 年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・ 該当 16 事業中 15 事業で A 評価、1 事業を B 評価とした。
- ・「若者が活躍するまちづくり事業」 「仙台まちづくり若者ラボ」や「仙台アワード」に関わる事業者と丁寧に打ち合わせを重ねるとともに、当該事業における参加者同士の交流を促す機会を設けた。
- ・「市民センターによる地域づくり支援事業」 子ども、若者、住民の各層を対象にした市民参加型の事業を継続して実施。各区において、地域の小中学校や高校、大学との連携

のほか、太白区ではプロバスケットボールチームの仙台 89ERS との連携など、地域の特色を生かした連携が行われた。

- ・「女性と防災まちづくり人材育成事業」 地域版女性リーダー育成プログラム「決める・動く」修了者がそれぞれの活動現場で活躍している。より積極的な活動が行われるよう、修了者どうしの連携を促進する必要があるとしている。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

地域防災リーダー養成・支援事業では、令和元年に実施した「防災に関する市民意識アンケート調査」における SBL 事業の認知度は 3.9%であり、SBL が地域の自主防災活動を推進するうえで、さらなる認知度の向上が求められる。引き続き、区連合町内会長協議会に対し、SBL 養成講習会受講者について推薦を依頼するとともに、SBL 通信をはじめとする各種広報媒体を活用した認知度の向上に取り組み、地域に根差した自主防災活動を支援していく。

市民後見人養成・支援事業では市民後見人受任中の市民後見人に対する活動支援や、今後受任を控える名簿登録者への市民後見人継続研修を年 4 回開催し、受任案件拡大に向けた検討や取り組みを推進する。

女性と防災まちづくり人材育成事業では、地域版女性リーダー育成プログラム「決める・動く」修了者も対象とした交流会の開催、修了生をゲストに迎えるトークイベント等の開催を積極的に行い、さらなる活躍の場を広げていく。

(2) 地域のさまざまな主体による活動の充実・強化

取り組み状況の評価

		■ S ■ A ▨ B ■ C ■ D	22 事業
事業実施状況	R3	86%	9% 5%
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和 4 年度評価以降記載		
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3	90%	5% 5%

■事業実施

- ・ 22 事業のうち 19 事業を A 評価、2 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 コロナ禍のため、見守りやサロン活動、研修会等について活動を縮小せざるを得ない状況であったことから B 評価とした。一方で、感染予防に留意した活動の仕方を地区社会福祉協議会に向けて周知するなど、活動を途

切れさせないための支援を進めた。

- ・「地域福祉を担う民生委員への活動支援」 新任民生委員研修会、民生委員児童委員協議会の会議で地域福祉に関する情報提供を行った。新たに民生委員の活動を補佐する民生委員協力員制度を実施したほか、リーフレットを作成して地域の理解を促すなど、民生委員の活動を支援する取り組みを行った。
- ・「地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業」 活動拠点確保のために必要な経費を助成する事業内容だが、地域状況の変化などにより、ここ数年、助成金の申請件数が伸びておらず、令和 3 年度の申請は 0 件だった。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和 4 年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・ 22 事業のうち 20 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・「地域福祉を担う民生委員への活動支援」 民生委員の負担軽減や地域への理解浸透などを目的に民生委員協力員制度の試行を始めた。令和 4 年 12 月の一斉改選に向けては、町内会や地区社会福祉協議会等に説明、協力依頼するなど連携に努めた。
- ・「地域福祉を担う老人クラブへの活動支援」 町内清掃や花壇花植えなどの環境美化活動、老人ホーム等福祉施設への友愛訪問、小学校・児童館での伝統行事伝承活動をはじめとする世代間交流等の地域社会福祉活動に取り組んでいる。
- ・「地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業」 社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー（以下、「CSW」という。）が地区社会福祉協議会と連携、支援する必要がある事業だが、地域ニーズの変化に合わせた事業内容の変更が十分でなく、令和 3 年度は実績がなかった。

重点的取り組みの状況と今後の方向性（重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」）

地区社会福祉協議会が実施する「小地域福祉ネットワーク活動」について、各地域での取り組みが進むよう、CSW が中心となり地域の実情に合わせた活動支援を進めます。

民生委員児童委員活動の広報・啓発を強化し、活動に対する地域住民への理解浸透を図るとともに、人材確保に向けた取り組みを進めます。また各種研修や情報提供等により、活動支援を進めます。

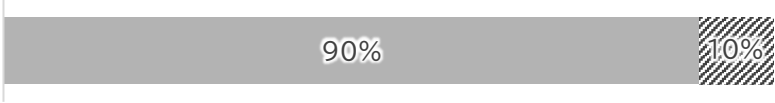
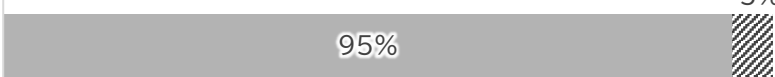
小地域福祉ネットワーク活動への支援では、CSW の働きかけにより、多機関協働を推進し、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んでいるが、社会福祉協議会や CSW に対して、連携先の理解や認識が十分ではない場合がある。ホームページや広報誌等で、社会福祉協議会や CSW の活動の見える化を図り、連携先への活動の周知を進めていく。

地域福祉を担う民生委員への活動支援では、12 月から民生委員協力員制度の試行を開始し、10 地区 19 名の協力員が活動を開始した。制度の趣旨や活用方法について各地区会長等への周知を図っていく。令和 4 年 12 月の一斉改選に向けては、民生委員活動についてのリーフレットの作成や町内会宛てに候補者推薦の協力依頼を行った。引き続き、地域の理解を得ながら人材を確保していくため、町内会や地区社会福祉協議会等の地域団体に対する広報・啓発に取り組んでいく。

地域福祉活動推進のための活動拠点づくり事業では、令和 3 年度については地域の状況に合わず、申請実績が 0 件であった。このため、令和 4 年度から地域ニーズの変化にあわせた本事業の見直しを行い、令和 5 年度に助成要綱の改正に取り組むことで、新しい事業をツールに、社会福祉協議会 CSW が地区社会福祉協議会にアプローチし、地域活動の活性化を図る。

(3) 多様な主体のつながりによる地域づくりの推進

取り組み状況の評価

		■ S	■ A	▨ B	■ C	■ D	21 事業
事業実施状況	R3						
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和 4 年度評価以降記載						
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3						

■事業実施

- ・ 21 事業のうち 19 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・ 「市民協働事業提案制度」 市民活動団体や地域団体、企業等から地域の課題解決や魅力向上に資する事業の提案について、事業実施に向け市の関係部局とも協議を行いながら、多様な主体が持つ専門性を生かした事業を提案団体と本市担当課との協働で実施した。
- ・ 「地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置」 コロナ禍で地域活動が制限され全体の活動件数が減少（前年比 13%減）する中でも、地域団体等の活動状況を把握し、事業や活動のための打ち合わせに参加するなどの活動件数は増加し、具体的な活動展開を支援することができた。また、CSW 連絡会や研修会等を開催し、その役割や機能の体系化・標準化に取り組んだ。
- ・ 「ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業」 企業の社会貢献・CSR セミナーに 19 社 28 名が参加、web 情報交換会を 2 回開催し、延べ 10 社 10 名が参加した。ボランティアの受け入れを希望する地域住民と地域に貢献したい企業を結びつけるマッチングポータルサイトについては、要請 264 件、希望 502 件の問い合わせがあった。マッチングポータルサイトに地域貢献活動の掲載や情報交換会を通じ、活動の啓発に取り組んだ。
- ・ なお、「未来につなぐ地域力推進事業」は各区・総合支所で様々な取り組みを行っている。うち太白区においては、生田地区活性化事業に取組み、従前の交流イベントが中止とな

る中、旅行会社やまちづくり法人、授産施設など新たな連携先と交流人口拡大促進等に取り組んだ。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和4年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・該当19事業のうち18事業をA評価とし、1事業をB評価とした。
- ・「市民協働事業提案制度」 市民活動団体や地域団体、企業等から提案された地域の課題解決や魅力向上に資する事業について、提案団体と市の関係部局との協議の機会を設けて、当該事業の実施に向けて、双方の連携の促進を図った。
- ・「地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置」 コロナ禍で地縁団体からの相談等は減少しているものの、行政や地域包括支援センター等の関係機関からの相談や連携した活動件数は増加した。関係機関が意識をあわせて地域活動を支援する展開に取り組むことができた。
- ・「地域課題解決プロボノ活用」 活動や組織運営上の課題を抱える地域団体の課題解決に向け、社会福祉協議会、地域包括支援センター、町内会、伴走支援事業者と適切に情報共有を行い、連携を促進しながら、当該課題解決の方策を協働で検討した。
- ・「学びのコミュニティづくり推進事業」 3年の委託期間を終えて自主活動をしている団体と、コロナ禍の取り組みを共有することができたが、連携する新規団体が少ないことが課題である。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

CSWによる住民主体の地域福祉活動への支援の充実のため、事例検討や情報共有等によりCSWのスキルアップを図るとともに、体制のあり方の検討を進めます。

地域福祉活動推進のためのコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置では、地縁団体や関係機関に留まることなく、更に多様な主体との連携が必要。CSWのPRツールなどにより周知活動を行うことで認知度を高め、より多様な主体と連携した活動の機会を増やしていく。

生活支援体制整備事業では、地域資源の把握・ネットワーク化やボランティア等の生活支援の担い手の養成、新たな地域資源の発掘・サービス開発等を行う生活支援コーディネーターが仙台市社会福祉協議会各区支部事務所に配置されている。生活支援コーディネーターが参加する各種ミーティング等での情報共有により、生活支援コーディネーターの活動状況や、地域の現状について把握し、現状から見えてくる課題の分析や解決策の検討を行う。

ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業では、マッチングポータルサイトの周知が課題となるため、活用しやすいサイト作りをするとともに、活用方法を地域と企業に広め、地域貢献活動の啓発に取り組む。

(4) 災害に備える地域づくり

取り組み状況の評価

		■ S ■ A ▨ B ■ C ■ D	10 事業
事業実施状況	R3		
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載		
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3		

■事業実施

- ・10事業のうち9事業をA評価とし、1事業をB評価とした。
- ・「地域における自主防災活動への支援」 区役所等への「自主防災活動の手引き」の配架や防災・減災活動に関する最新の情報や地域特性等に応じた自主防災活動について掲載した情報誌「SBL 通信」を各町内会へ送付した。
- ・「災害時要援護者避難支援の推進」 災害時要援護者リストを町内会・民生委員などの地域団体等へ年4回（6月・9月・12月・3月）配布した。併せて「災害に備える地域支え合いの手引き」や「取組事例集」も配布している。町内会や地区社会福祉協議会が開催する研修会等での出前講座や支援アドバイザーの派遣を実施した。「個人情報の取り扱い」と「支援者の主な役割」について、地域向けに分かりやすく説明する資料を新たに作成し、配布した。コロナ禍でリストへの登録勧奨の機会が限定され、新規登録者数は増えず、全体の登録者数は減少傾向となった。
- ・「福祉避難所の機能強化」 特別養護老人ホームや生活介護事業所等18施設と新たに協定を締結した。また、民間施設6施設に対し食糧・飲料水の備蓄購入のため補助金を交付、指定管理施設14施設に備蓄（食糧・飲料水）配備を行った。そのほか、福祉避難所開設時の人員不足に対応するため、新たに12事業所と介護員派遣協定を締結した。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和4年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・10事業のうち7事業をA評価とし、3事業をB評価とした。
- ・「防災意識の普及啓発強化事業」 仙台市シェイクアウト訓練では、庁内部署をはじめ、市内の学校や地域、事業所等と連携し、より多くの人に自助の取り組みを確認いただくよう、防災意識の向上に努めた。防災シンポジウムでは、様々な機関との連携により、防災のパネル展示や地域コミュニティ（共助）の取り組みを推進することができた。
- ・「地域防災リーダー養成・支援事業」 SBL 養成講習会の受講者を区連合町内会長協議会

から推薦していただくことや、関係機関等に対し SBL のフォローアップ研修会での講師対応を依頼することで、より地域に根差した SBL の養成に取り組んだ。

- ・「福祉避難所の機能強化」 新たな協定締結により、災害時に地域において社会福祉施設等が福祉避難所として果たす役割について理解を得ることができ、連携に取り組むことができた。
- ・「障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施」 新型コロナ拡大の影響で、令和 2 年度と比較して、開催回数は減少したものの、災害時における専門ボランティア養成研修会を開催し、災害時において障害のある方を支援する人的体制の整備を進めた。災害時要援護者に係る支援については、既存の連携先以外にも関係する団体があるが、連携先の拡大には至っていない。

重点的取り組みの状況と今後の方向性（重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」）

災害時における要援護者の支援体制づくりを一層普及させていくため、地域への周知啓発や地域の実情に応じた支援を進めていきます。

災害時要援護者避難支援の推進では、地域の避難支援体制づくりへの関わりや関係窓口での登録勧奨制度についての庁内の意識共有が不十分である。また、リストの受け取り拒否や、避難支援体制づくりに着手できていない地域があるなど、地域に向けた理解浸透、働きかけも十分には行えていない。

市町村の努力義務となった個別避難計画策定の取り組みと連動するなど、制度趣旨について庁内の意識共有を図るとともに、地域の取り組み状況の把握に努め、支援体制づくりに必要な情報を提供していく。

基本的方向 3

多機関の協働による、相談を受けとめ寄り添い 続ける支援の推進

(1) 日頃の見守り活動の促進

取り組み状況の評価

		■ S ■ A ■ B ■ C ■ D	7 事業
事業実施状況	R3	86%	14%
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載		
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3	86%	14%

■事業実施

- ・ 7 事業のうち 6 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ 「高齢者等の消費者被害防止見守り事業」 仙台市消費者の安全を守る連絡協議会を開催し、消費生活相談、特殊詐欺被害の現状や構成団体における被害防止の取り組み等について情報共有するとともに、連携した消費者被害防止の見守り活動などについて意見交換した。
- ・ 「町内会等住民自治組織支援・体力強化」 町内会役員永年勤続表彰の実施や、町内会等に対する運営経費の助成により、町内会等の育成や地域住民の福祉の向上を図った。
- ・ 「民間企業との連携による高齢者等の見守り活動」 高齢者の見守り活動に関する協定書に基づき、高齢者の異変等を把握した際の連絡・通報について民間事業者と連携し、適切な対応ができた。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和4年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・ 7 事業のうち 6 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価とした。
- ・ 「高齢者等の消費者被害防止見守り事業」 仙台市消費者の安全を守る連絡協議会の開催により、市内の消費者被害や特殊詐欺の現状、各団体の消費者被害防止の取り組み等について情報共有することができた。また、協議会の委員を通じて各団体の会員等に消費者被害の現状等を周知することができた。
- ・ 「小地域福祉ネットワーク活動への支援」 CSW の働きかけにより、多機関協働を推進し、様々な団体・関係者と連携した支えあいの体制づくりに取り組んだ。

- ・「民間企業との連携による高齢者等の見守り活動」 民間事業者が状況の変化を把握した際は、結果的には本人が無事であったような異変であっても、速やかに区役所等へ通報を行うなど、確実な連携により事業が実施された。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

民生委員児童委員による見守り活動を充実していくため、活動しやすい仕組みづくりを進めます。

地域福祉を担う民生委員への活動支援の一つとして令和 3 年 12 月から実施している民生委員協力員制度は、民生委員の活動負担を軽減し、そのことにより一層丁寧な見守り活動等につながっている。町内会や地区社会福祉協議会等の理解を得ながら、協力員制度の有効な活用を図っていく。民生委員活動の充実のため、各種研修会や民生委員児童委員協議会の会議で地域福祉に関する情報提供、地域の理解を深める取り組み等に引き続き取り組んでいく。

町内会等住民自治組織支援・体力強化事業により、町内会等が自主的な活動を維持できるよう引き続き支援を行う。なお、町内会の加入状況や活動事例等の情報把握に努め、支援のあり方を検討することで、地域の福祉力向上を推進する。

(2) 身近な相談機能の充実

取り組み状況の評価

		■ S	■ A	■ B	■ C	■ D	15 事業
事業実施状況	R3	7%	93%				
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和 4 年度評価以降記載						
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3	8%	92%				

■事業実施

- ・ 15 事業のうち 1 事業を S 評価とし、その他 14 事業を A 評価とした。
- ・「身近な地域での相談支援の充実」 CSW が地域に出向き、地域ごとの課題や住民の想いを丁寧に聞きながら、住民主体の取り組みの支援を重ねることで、地区社会福祉協議会のみならず、町内会など様々な地域活動者からの相談も増加した。

- ・「障害者相談支援事業所による相談事業」 16 か所の相談事業所において総合的な相談支援を一定水準で継続した。相談実績 31,548 件。
- ・「地域包括支援センターによる相談事業」 高齢者の生活全般に関する各種相談を行った。相談実績 58,010 件。
- ・「親子こころの相談室業務」 コロナ禍の「新しい生活様式」による環境の変化により、保護者が抱える不安などストレスを受けやすい状況が続いていることから、相談枠を増やして相談ニーズの高まりに対応した。新規受付実人数 107 人（R2 は 80 人）など。
- ・「太白地域丸ごと相談事業」 区内 2 か所の地域包括支援センター圏域で相談会を実施。1 か所目は、事前に回覧板で案内のうえ、4 回開催し 14 件の相談があった。気軽に相談できたことでその場で解決したことも多く、問題が深刻化する前に解決できた。2 か所目は地域の支援者が地域を支えている様々な活動や団体の取り組みを発表する企画を行い、計 5 回話し合いを実施した。地域資源の発表だけではなく地域課題の共有にも取り組み、課題解決に主体的に取り組んでもらえるような働きかけも行っている。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和 4 年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・該当 13 事業のうち 1 事業を S 評価とし、12 事業を A 評価とした。
- ・「身近な地域での相談支援の充実」 CSW が住民主体の活動に関する相談を受けとめた後、地域で活動する個人や団体、専門機関、福祉制度など、様々な社会資源を活かし、結びつけながら、課題解決に向けた支援に取り組んだ。
- ・「親子こころの相談室業務」 本人の同意を得て関係機関で情報共有を行い、必要に応じて支援者会議を行うなどして、方針の共有や役割の確認などスムーズな連携を図っている。新たに法少年支援センター仙台（仙台少年鑑別所）と連携し、同所職員が面接を行うなど協力した。
- ・「生活困窮者アウトリーチ支援員配置事業」 自立相談支援事業、就労準備支援事業及びひきこもり支援に取り組む団体との連携を継続しており、訪問相談体制を充実させることができた。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

CSW が各専門機関と協働で、地域の会議やサロン活動等へ出向き、地域のさまざまな相談を受け止めながら課題の把握を進め、関係機関と連携して必要な支援へのつなぎや伴走型の支援を行います。

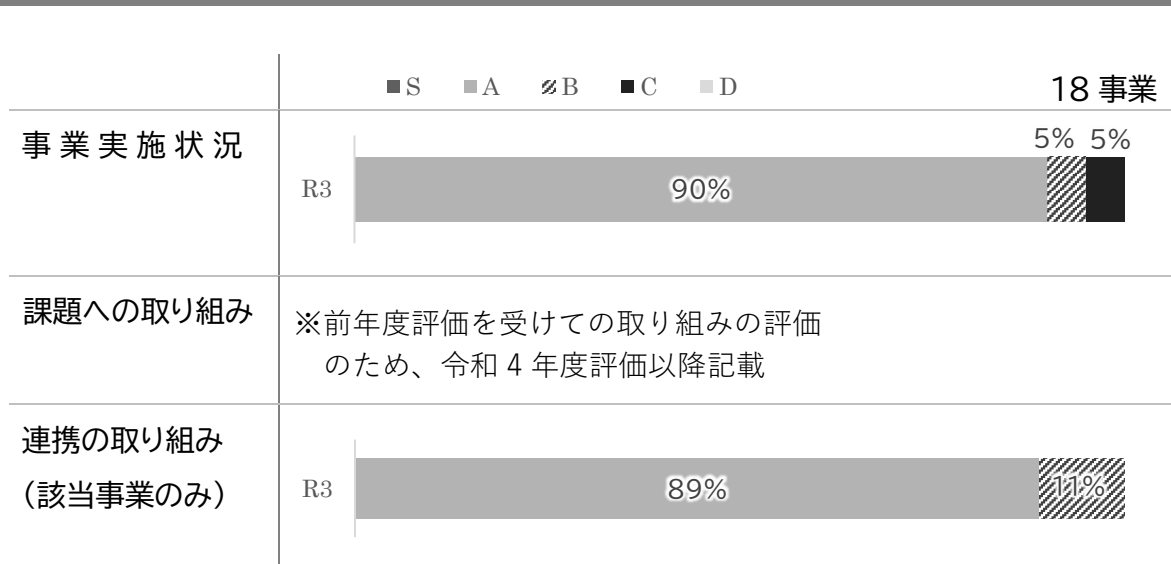
身近な地域での相談支援の充実では、CSW が住民主体の活動に関する相談を受けとめた後、地域で活動する個人や団体、専門機関、福祉制度など、様々な社会資源を活かし、結びつけながら、課題解決に向けた支援に取り組んだ。地域ごとに連携が必要な社会資源は異なるが、地域からの様々な相談にスムーズに連携し対応していくためにも、日頃からの関係構築を行う必要がある。CSW の普及 PR を関係各所に行うとともに、地域ごとに住民座談会のような機会を設け、様々な主体と意見交換を行う。

生活困窮者自立相談支援事業では、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の利用終了者に対する就労支援等個別の支援が課題となるため、引き続き、様々な課題を

抱える生活困窮者に対して、一人ひとりに合った支援プランを考え、課題解決に向けた伴走支援を実施する。

(3) 複合的な課題にチームで対応するための仕組みづくり

取り組み状況の評価



■事業実施

- ・ 18 事業のうち 16 事業を A 評価とし、1 事業を B 評価、1 事業を C 評価とした。
- ・ 「包括的な支援体制のあり方検討」 区や総合支所、関係機関・団体にヒアリングを実施し、複雑化・複合化したケースに対する支援体制の課題の把握に努め、本市における重層的支援体制整備事業実施の検討を進めた。
- ・ 「障害者の相談支援体制推進事業」 市・区の障害者自立支援協議会において、多機関協働による地域づくりの取り組みの共有や地域課題解決に向けた協議を進めた。
- ・ 「地域ケア会議推進事業（区地域ケア会議）の実施」 コロナ禍で中止となった区もあったが、書面やオンライン、集合とオンラインの併用など工夫して開いたが、十分な議論が行いにくかったとしている。
- ・ 「子ども家庭応援センター」 多職種が連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行った。健診や教室等の実施により、支援が必要な方の早期発見・早期支援につながった。
- ・ 「自殺対策事業」 令和 5 年度までの人口 10 万人あたり自殺者数 13.7 人以下の目標に対し、令和 3 年度は 19.0 人と上回った。
- ・ 「障害の多様化に応じた相談支援体制の整備」 障害者総合支援センター、精神保健福祉総合センター、発達障害者支援センターにおいて相談・支援を実施した。必要な関係先と連携しながら支援を実施した。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和 4 年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・18事業のうち16事業をA評価とし、2事業をB評価とした。
- ・「成年後見サポート推進協議会の運営」 弁護士等の専門職団体、市社協、仙台市で構成する協議会において、適切な権利擁護支援のための協議を行い、支援が必要な方と身近な支援者によるチームを支援するため、令和4年度より「権利擁護チーム支援会議」を設置することを整理した。
- ・「障害の多様化に応じた相談支援体制の整備」 障害者総合支援センター、精神保健福祉総合センター、発達障害者支援センターにおいて、必要な関係先と連携して支援を実施している。
- ・「自殺対策事業」 官民協働による自殺対策の推進に向けた連携強化を図っており、連携先も拡充している。自死対策に向けては一層の連携強化が必要であるとしている。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

各分野で進めている相談支援や地域づくりに関する取り組みを連携させながら総合的に推進していくためのあり方について、現状を分析しながら保健福祉センターをはじめとした庁内関係課や関係機関等との協議を進め、検討していきます。

包括的な支援体制のあり方検討では、潜在ニーズの発見や公的なサービスにつながった後の地域生活定着において、支援者間の一層の相互理解と連携が必要である。地域には様々な地域資源があるが、個人や支援機関ごとに把握している情報が異なるため、組織的な共有が行えるよう地域資源の整理・見える化を進め、公的サービスと地域資源を連動させた包括的な支援のしくみを検討する。

(4) 多様化するニーズに対応する福祉サービスの充実

取り組み状況の評価

		■S	■A	▨B	■C	■D	18事業
事業実施状況	R3						
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載						
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3						

■事業実施

- ・該当 17 事業のうち、13 事業を A 評価とし、4 事業を B 評価とした。
- ・「社会福祉法人及び施設などに対する指導監査」 令和 3 年度は、社会福祉法人 32 法人、社会福祉施設 205 施設に対し指導監査を行った。また、社会福祉法人指導監査時に、地域における公益的な取り組みを推進するための指導助言を行い、福祉サービスの質の向上につなげた。
- ・「福祉職職員の研修」 本市の福祉職職員の研修。研修内容を見直し、対象者の在職年数や配属先などを勘案し、より実践的な内容となるよう工夫した。
- ・「医療的ケア障害児者等支援事業」 稼働率上昇に向け、重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネート事業における担当者会議へ参加継続による情報共有、各種研修への参加等による支援ノウハウの共有、及び受入れ体制の強化を進めた。一方で短期入所利用中に日中活動系サービスを利用する等の試行的取り組みの実施には至らなかった。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和 4 年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・該当 16 事業のうち、14 事業を A 評価とし、2 事業を B 評価とした。
- ・「地域生活支援拠点事業」 短期入所事業所やグループホーム等へ訪問するなど、施設間ネットワーク構築に向けた取り組みを実施した。また、相談支援事業所や地域の受け入れ機関等を対象に、本事業の実践報告会を開き、連携の足掛かりとした。
- ・「地域リハビリテーション支援事業」 オンデマンド研修用に実際の訓練風景等を撮影するに際し、障害者福祉センター専門職の協力を得た。視覚障害者支援については、これまでも連携してきたアイサポート仙台、日本盲導犬協会と再度役割分担や連携のあり方を整理した。
- ・「医療的ケア障害児者等支援事業」 医療機関等は新型コロナ感染対策により外部機関との接触に制限がある。このため、会議や研修はオンラインに切り替える等、通常開催に近い形で実施し、連携が途切れることがないよう努めた。重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネーター事業では対面による会議や集合研修、実習等を実施できない状態が続いている。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

地域生活支援拠点事業では、緊急受入れ機関（既存の短期入所事業所等）について成り立ちや事業構成が異なるなかでのネットワーク形成と役割分担のあり方について検討を進める必要がある。短期入所事業所やグループホームなどを対象とする個別訪問や実践報告会を実施し、体験利用や緊急受入れ先の拡充、施設間ネットワーク構築に努める等、地域の支援機関への理解促進および的確な支援が展開されるよう取り組みを継続する。



認知症介護実践者等養成事業では、認知症介護研究・研修仙台センターとの連携をさらに強化し、研修のオンライン化に関する研究の進捗状況などについて最新情報の収集につとめ、本市の今後の研修形態についての参考とする。

医療的ケア障害児者等支援事業では、当面は感染対策が求められることから、対面による会議や研修などを実施できないことが課題である。オンラインによる会議や研修を実施

することで、事業所の質の向上や重症心身障害児者等医療型短期入所コーディネーター事業との連携を図っていく。

生活困窮者自立支援

取り組み状況の評価

	■ S ■ A ▨ B ■ C ■ D	13 事業
事業実施状況	R3 	
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載	
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3 	

■事業実施

- ・13事業のうち1事業をS評価とし、12事業をA評価とした。
- ・「生活困窮者自立相談支援事業」 仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」において、相談者の属性にとらわれることなく、その方が抱えるさまざまな課題に対して、支援員が一人ひとりに合った支援プランを考え、課題解決に向けた伴走支援を実施した（令和3年度の新規相談受付件数 5,139件、プラン作成件数 3,746件）。
- ・「生活困窮者アウトリーチ支援員配置事業」 訪問による相談、各所への同行等の支援を行った。また、アウトリーチ支援センターを定期的に訪れる者の数も増加し、利用者の社会参加にも寄与した（令和3年度支援延べ件数 1,499件）。
- ・「生活困窮者家計改善支援事業」 市内に2か所の相談窓口相談を設け、自立相談支援機関と連携し支援を行っている。電話での相談件数が約半数を占めており、リーフレットやホームページへの掲載などにより相談者や関係機関への認知が広がった。また、被保護世帯向けの家計セミナー開催を実現させた。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和4年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・13事業のうち、5事業をS評価、5事業をA評価とし、3事業をB評価とした。
- ・「生活困窮者等住まいの確保緊急支援事業」 居宅支援確保のため、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」や福祉事務所、ホームレス団体等と連携し、居宅確保支援を行った。
- ・「ホームレス巡回相談事業」 生活困窮者自立支援法に基づくホームレス自立支援会議にて、月1回関係機関と情報共有を行っている。支援が特に必要な方がいる場合は、ホームレス支援団体と連携して支援にあたっている。各種施策の活用に係る助言、必要な支援について適切に行うことができている。また、ホームレス支援関係事業はいずれも支援団体と密接な連携ができている。

- ・「生活困窮者就労訓練推進事業」 周知活動を通じて、新たに本事業を実施する企業の開拓を継続したが、新型コロナの影響もあり、新たな事業所の開拓や各企業における利用者の受入が進まなかった。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」において一体的に実施してきた支援を引き続き推進します。

支援を必要としている方に積極的につながり、効果的な支援を推進します。

ホームレスの方への支援を引き続き行うとともに、住まいが不安定な方の多様なニーズに配慮し、地域生活を継続できるよう支援します。

生活困窮者就労訓練推進事業では、新型コロナの影響により、新たな事業所の開拓や各企業における利用者の受入が進まなかったことが課題である。新型コロナの感染状況を見極めつつ、優先発注等の本事業を実施する企業へのメリットを示しながら、新たに本事業を実施する企業の開拓を進めるとともに、すでに本事業を実施している各企業の利用者の受け入れについて推進する。

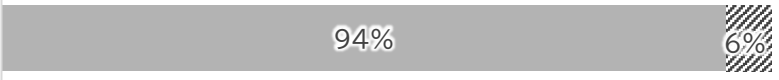

生活困窮者自立支援の各事業の周知は進んでいる。一方、会議出席者が法により守秘義務が課せられ必要な情報共有ができるようになるケース支援検討会議の開催は、担当課からの声掛けによる開催が多いなど、制度理解に差が生じている。

今後もケース支援検討会議を含め、生活困窮者自立支援事業について周知し、制度利用を勧めていく。

ホームレス巡回相談事業では、定期的に巡回してホームレスの方と接触を図り、必要な支援制度や関係機関を案内するなど、支援を行うことができた。接触したことのあるホームレスに関して、巡回時に毎回接触できるわけではないため、体調等、継続的な状況把握が困難であることが課題である。今後も定期的な巡回を行い、継続した支援ができるよう努めていく。また、新たな接触者も含め、路上生活からの脱却や利用できる支援の案内を行っていく。

成年後見制度利用促進

取り組み状況の評価

	■S ■A ▨B ■C ■D	17 事業
事業実施状況	R3 	
課題への取り組み	※前年度評価を受けての取り組みの評価のため、令和4年度評価以降記載	
連携の取り組み (該当事業のみ)	R3 	

■事業実施

- ・17事業のうち、16事業をA評価とし、1事業をB評価とした。
- ・「中核機関、協議会設置等に向けた検討」 令和4年度に向け仙台市成年後見サポート推進協議会（以下、「サポ協」という。）の協議内容や会の持ち方について見直しを行い、地域連携ネットワークの機能を強化するための取り組みをサポ協、個別支援の検討を「権利擁護チーム支援会議」（新設）で行うこととし、それぞれ連携した取り組みを進めた。
- ・「成年後見制度利用支援事業」 制度利用の申立を行う親族などがいない方に対する市長申立が40件あり、平成26年度と並び過去最多となった。区役所の市長申立担当者連絡会を開催し、権利擁護の意義や市長申立事務のノウハウ共有を図った。
- ・「成年後見総合センターによる成年後見制度の利用支援」 令和3年度の相談件数が571件と昨年度の549件を上回り、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所からの相談についても幅広く対応することができた。
- ・「権利擁護センター（まもりーぶ仙台）による日常生活自立支援事業」 コロナ禍による手続き中断等の影響があり、初期相談件数は319件、新規契約件数は27件、利用者数は388名と前年度を9件下回ったが、訪問調査等を延期し、再調整しながら取り組んだ。また、本人の利用意思の揺らぎによって手続きや支援を中止するケースも目立った。
- ・「市民後見人養成・支援事業」 第3期市民後見人養成講座（全15日間）をオンラインも併用しながら開催し、仙台市民19名が受講修了した（このほか富谷市民3名の受講を受け入れ）。

■課題への取り組み ※前年度評価を受けての取り組みのため、令和4年度評価以降記載

■連携の取り組み

- ・17事業すべてA評価とした。
- ・「中核機関、協議会設置に向けた検討」 上記の発展的な取り組みに向け仙台市成年後見総合センターと実施案を検討し、サポ協において参加団体に意見を諮りながら丁寧に検

討を進めた。

- ・「成年後見制度利用支援事業」 サポ協において弁護士会をはじめとする各専門職団体と本市における今後の支援体制づくりについて協議した。
- ・「成年後見セミナー」 セミナーの実施にあたり、サポ協が主催となり、各団体と内容を協議・協力するなど必要な連携を行っている。
- ・市民後見人の受任拡大に向けサポ協内で受任対象ケースの要件緩和を確認し、また、市民後見人の受任形態の多様化について仙台家庭裁判所との協議を進めた。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

サポ協をはじめ関係機関等とともに、積極的な権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりを進めます。地域連携ネットワークを構成する「協議会」、及び協議会を運営し具体的な支援の進行管理等を行う「中核機関」について、これまでの取り組みや現在ある機能の充実を図りながら段階的に整備していきます。

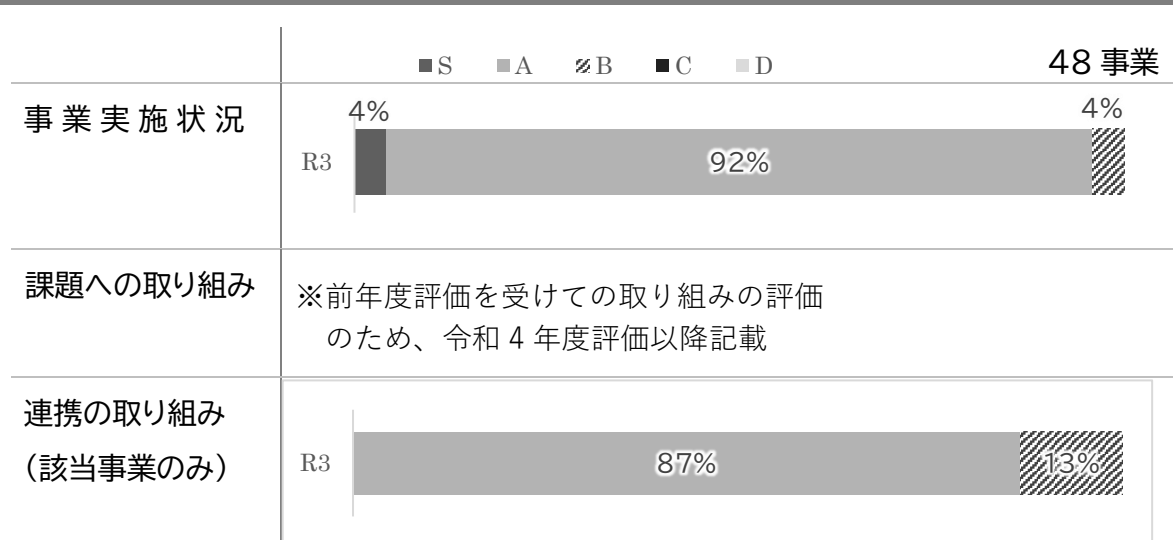
「中核機関」「協議会」の段階的整備に関連して、サポ協内でサポ協の機能の見直しなどを図った。

個別事例への支援では、新たに権利擁護チーム支援会議を新設し、権利擁護の実施に際し、専門職による専門的判断が行える場とする。サポ協は、権利擁護チーム支援会議からの事例報告を通し、権利擁護の判断事例を共有するとともに、適切な権利擁護の実施に係る地域課題の把握とその対応策等を検討する場とすることを整理した。

これらの取り組みは令和4年度から実施することとしており、権利擁護チーム支援会議の活用等について、区や市社協まもり一歩をはじめ、権利擁護に関わる支援機関等に周知していくことが必要である。

再犯防止推進

取り組み状況の評価



■事業実施

- ・該当 47 事業のうち、2 事業を S 評価、43 事業を A 評価、2 事業を B 評価とした。
- ・「仙台市再犯防止推進ネットワーク会議」を令和 3 年 11 月に設置（令和 4 年 3 月に第 2 回会議を開催）した。司法、福祉の関係機関・団体が刑務所出所者等の支援に係る事例などを通して、それぞれの取り組みの共有や課題について話し合うことができた。
- ・「協力雇用主制度の普及啓発」 介護保険課や仙台市産業振興事業団との連携により、市内企業に向けた協力雇用主制度の周知を行い、新規企業からの申し込みにつながった。
- ・「依存症関連問題を抱える本人並びにご家族の相談」 令和 3 年 7 月からより市精神保健福祉総合センターのデイケアにアディクション回復支援コースを開設し、回復支援プログラムを月 2 回実施した。開設当年ということもあり、参加者数こそ 1 名であるものの、アディクション関連問題に悩む本人やご家族からの相談は増加している。
- ・「犯罪被害者等支援総合相談窓口」 10 件の相談があり、必要な相談や関係機関等の紹介を行い、被害者等の支援を行った。

■課題への取り組み ※令和 3 年度の評価を受けて令和 4 年度評価より記載

■連携の取り組み

- ・該当 45 事業のうち、39 事業を A 評価、6 事業を B 評価とした。
- ・「仙台市再犯防止推進ネットワーク会議」 仙台市と仙台保護観察所、仙台矯正管区の共催としたことから、事務局レベルの日常的な顔の見える関係づくりがが進んだ。
- ・「こころの悩みに関する相談」 精神保健福祉総合センター、各区総合支所にて心の健康等に関する個別相談に乗っているが、新たに拡充した連携先として仙台地方検察庁が加わった。また「親子こころの相談室業務」においても、家庭内で粗暴な言動がある子どもに対し、ふるじろ心の相談室（仙台少年鑑別所内法務少年支援センター仙台）の職員が面接を行うなど司法機関との連携が広がっている。
- ・「DV や性暴力の防止と被害者支援に向けた取り組み」 配偶者暴力相談センターが既存の

関係機関である各区・宮城総合支所、警察署、エル・ソーラ仙台、NPO 法人ハーティ仙台、仙台弁護士会等に加え、新たに仙台市精神保健福祉総合センター（はあとぽーと）とも連携し、被害者や相談者を中心に本人の意思を尊重した対応を行った。

重点的取り組みの状況と今後の方向性(重点がない場合は、「主な課題と今後の方向性」)

関係機関団体による支援のネットワークをつくり、支援の現場での円滑で継続した連携、協力関係づくりを進めます。

仙台市及び矯正、更生保護関係機関・団体による仙台市再犯防止推進ネットワーク会議を令和３年１１月に設置した（令和４年３月に第２回を開催）。

仙台保護観察所、仙台矯正管区、仙台市の三者共催とし、事務局レベルで日常的な情報共有や今後の取り組みについての打ち合わせ等を行い、顔の見える関係づくりが進んだ。

ネットワーク会議として今後具体の事業を進めながら、事務局レベルの連携から支援の現場レベルの円滑な連携へと広げていくことが必要である。

Ⅲ 仙台市地域福祉専門分科会による評価

全体評価

仙台市地域福祉専門分科会による評価